

設立趣旨書

世界に類をみない速さで高齢化が進む我が国。2025年には国民の4人に1人が65歳以上という社会を迎えることが予測され、2001年の介護保険並びに2003年の障害者支援費制度の導入でいよいよ介護の社会化が現実のものとなりました。

また、虐待・ネグレクト・学習障害・ひきこもり・青少年犯罪の低年齢化等々少子化に伴って派生する様々な社会問題も増加の一途をたどっています。

一方、社会福祉の基礎構造改革のなかで、福祉サービスのあり方が大きな変革期を迎えた今日、一人ひとりが自分らしく生きる基盤づくりが求められてきています。与えられる福祉から、自ら選択し契約するという自己責任が問われる時代になりました。高齢者や障害者の方々の要望を受け止め代弁する権利擁護システムの構築が必要です。

「地域福祉を考える会」は、1992年に七沢リハビリテーション病院の医師や東海大学の教授、福祉施設の関係者やボランティアが集まって、主に障害者・高齢者の福祉問題に関する情報交換や勉強をする会として発足し、併せて福祉施策の拡充を求める活動を続けてきました。

1999年頃から、子供を取りまく状況・子育て問題に関する学習を通じて、シンポジウムなどの形で市民の皆さんにその成果をお知らせしたり問題提起をしたりしてまいりました。特に伊勢原市の在宅介護支援センター整備実現を働きかけたり、痴呆性老人徘徊SOSネットワークの実現に向けた運動を展開する活動を通じて「考動する会」へと発展してきました。

現在は、伊勢原市社会福祉協議会の支援を得ての、障害者や独居高齢者への「友愛電話訪問サービス」や、KW（神奈川県西部）ネットとの連携による知的障害者施設への「福祉オンブズパーソン活動」などの実践活動と、地域福祉についての学習活動とを並行して行っています。会員も100名近くにのぼり、活動範囲もますます広がっています。

昨今、オンブズパーソン活動への期待と要望がますます高まり、知的障害者施設のみならず身体障害者や高齢者の施設からの依頼も来るようになりました。低料金による成年後見の仕組みへの対応も求められています。また、「友愛電話訪問サービス」の需要も年々高まり、高齢者の増加とともにその必要度を増してくるものと考えられます。

法人格を取得することにより、社会的信用度を確立しこれらの要望に応え、地域の福祉水準向上のために、手を携えて進んでいきたいと思えます。「(精神的)ひとりぽっちに寄り添って」を合言葉に、相互に支え合う福祉のまちを目指して、特定非営利活動法人地域福祉を考える会を設立します。

平成16年6月26日

法人の名称 特定非営利活動法人 地域福祉を考える会
設立代表者 川廷 宗之